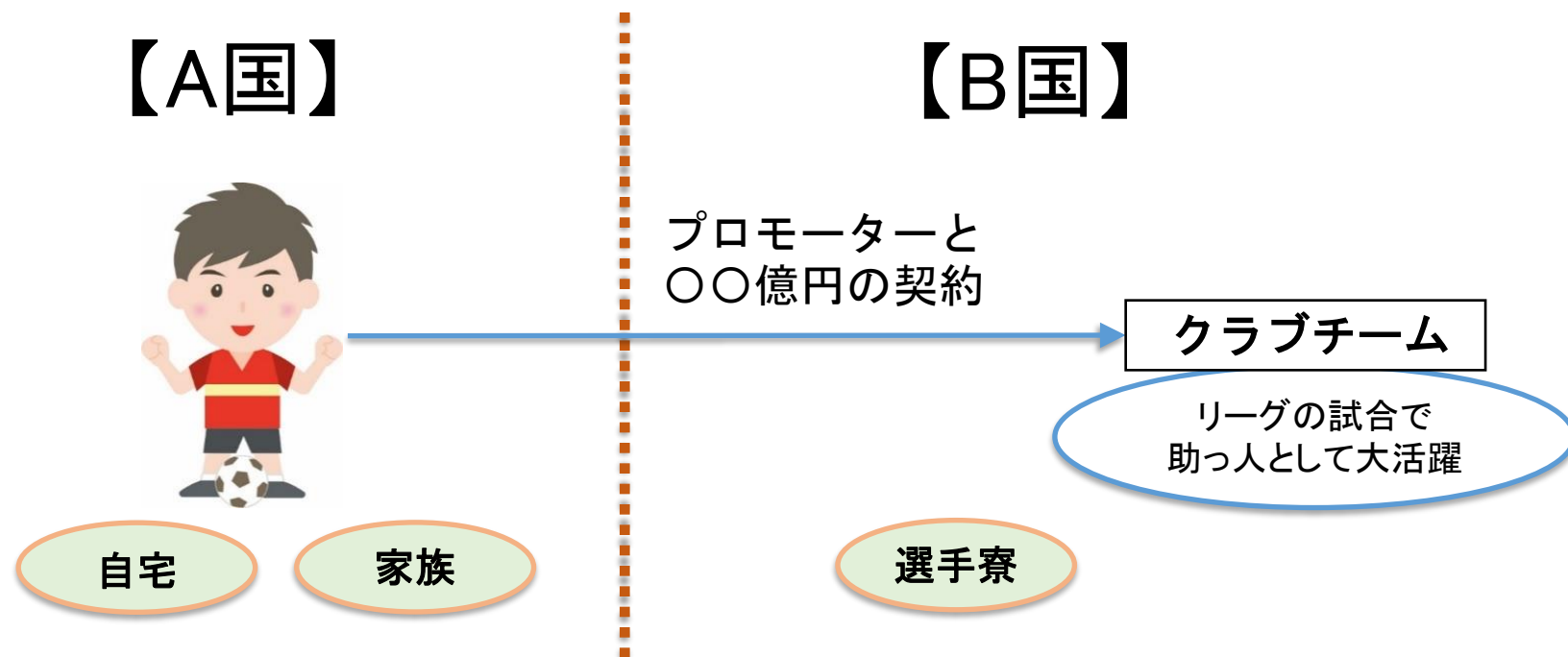


税の国際協調

国際課税の新たな枠組み

東京国税不服審判所
審判官 小杉 直史

例：国際的に活躍するスポーツ選手



基本的にB国でプレーしているが、シーズンオフはA国に戻って自宅で家族と過ごすとともに、A国のテレビに出演している。稼いだお金はさらに別の国で運用している。

→ 国籍はA国人であることは間違いなが、どちらの国の居住者？

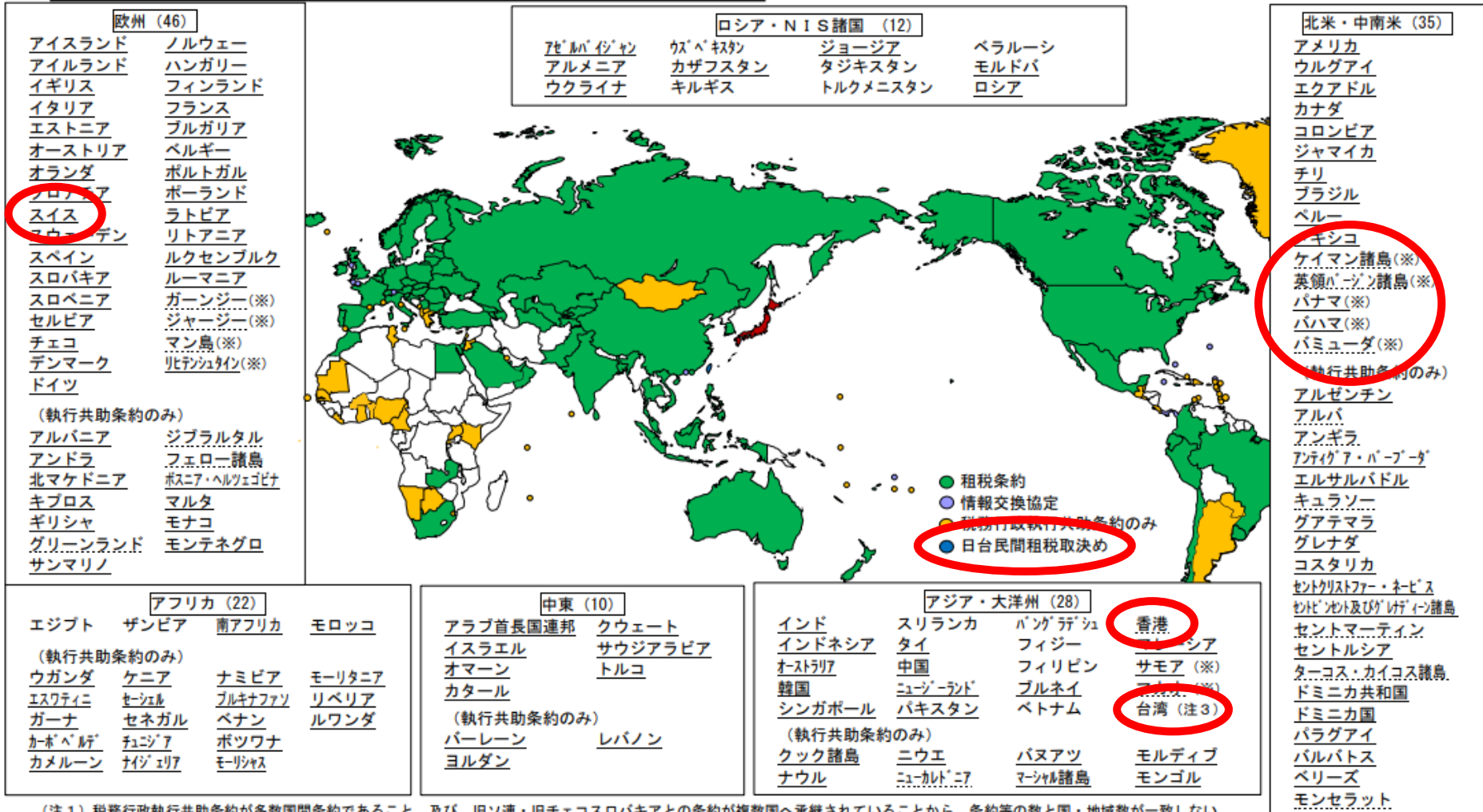
→ A国、B国、それ以外の国で稼いだお金はどの国が課税できる？

租税条約に基づく情報交換

我が国の租税条約ネットワーク

【84 条約等、153 国・地域適用／2023 年 7 月 1 日現在】(注1)(注2)

財務省



(注1) 税務行政執行共助条約が多数国間条約であること、及び、旧ソ連・旧チェコスロバキアとの条約が複数国へ承継されていることから、条約等の数と国・地域数が一致しない。

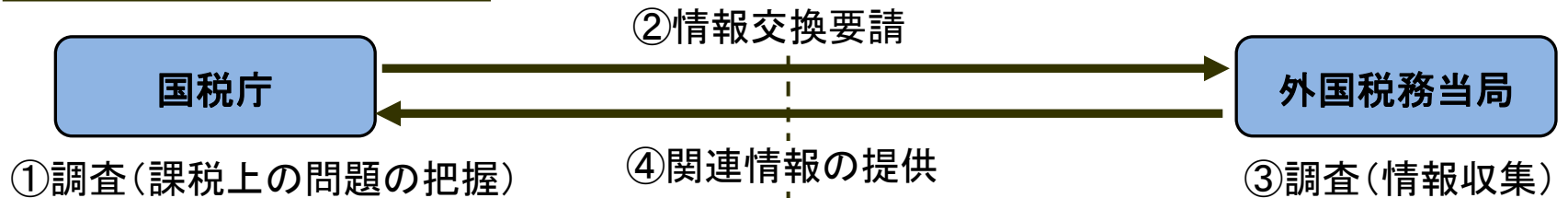
(注2) 条約等の数及び国・地域数の内訳は以下のとおり。

- ・租税条約 (二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止を主たる内容とする条約): 71 本、79 国・地域
- ・情報交換協定 (租税に関する情報交換を主たる内容とする条約): 11 本、11 国・地域 (図中、(※) で表示)
- ・税務行政執行共助条約: 締約国は我が国を除いて 122 国 (図中、国名に下線)。適用拡張により 140 国・地域に適用 (図中、適用拡張地域名に点線)。このうち我が国と二国間条約を締結していない国・地域は 62 国・地域。
- ・日台民間租税取決め: 1 本、1 地域

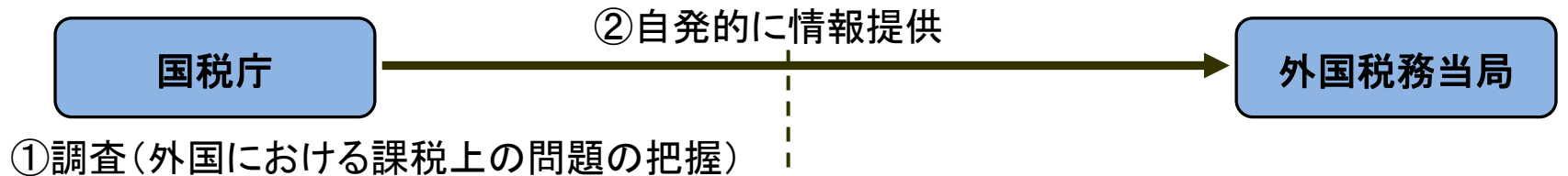
(注3) 台湾については、公益財団法人交流協会 (日本側) と亜東関係協会 (台湾側) との間の民間租税取決め及びその内容を日本国内で実施するための法令によって、全体として租税条約に相当する枠組みを構築 (現在、両協会は、公益財団法人日本台湾交流協会 (日本側) 及び台湾日本関係協会 (台湾側) にそれぞれ改称されている)。

租税条約等に基づく情報交換の3類型

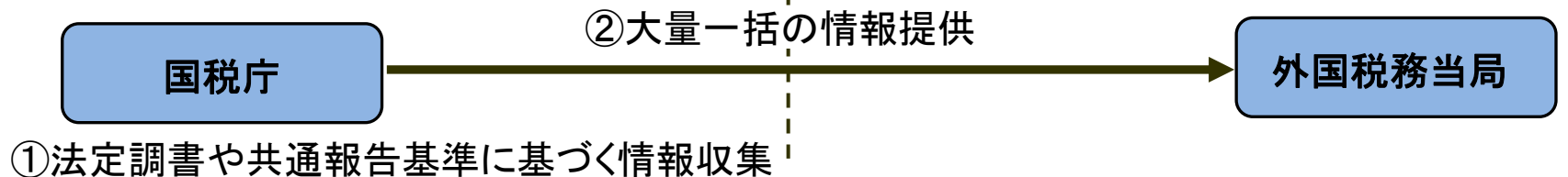
1 要請に基づく情報交換



2 自発的情報交換



3 自動的情報交換



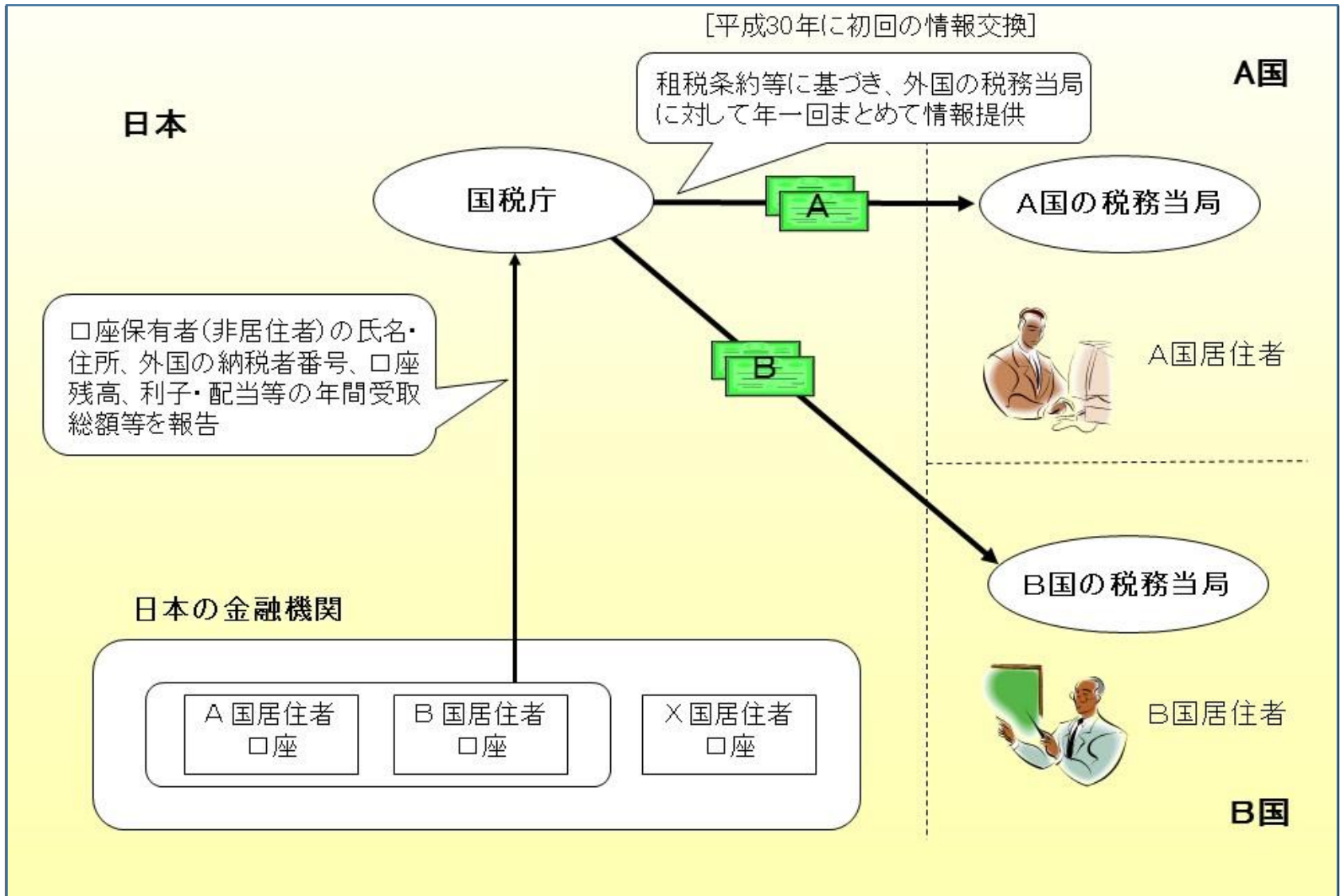


パナマ文書
(2016)

パラダイス文書
(2017)

パンドラ文書
(2021)

CRSのイメージ①(日本から外国への情報提供)



CRSのイメージ②(外国から日本への情報提供)



外国の金融機関に口座を保有する日本居住者(個人・法人等)の情報(氏名・住所、個人番号・法人番号、口座残高、利子・配当等の年間受取総額等)が、外国の税務当局から国税庁に集まる。

CRS情報の地域別 受領・提供 口座数

(令和4年7月～令和4年12月)

欧州・NIS諸国 (45)

アイスランド	(英)ジブラルタル	ギリシャ	チェコ	フランス	リトアニア
アイルランド	(英)ジャージー	クロアチア	デンマーク	ブルガリア	リヒテンシュタイン
アゼルバイジャン	(英)マン島	サンマリノ	(丁)グリーンランド	ベルギー	ルーマニア
アルバニア	エストニア	スイス	(丁)フェロー諸島	ポーランド	ルクセンブルク
アンドラ	オーストリア	スウェーデン	ドイツ	ポルトガル	ロシア
イタリア	オランダ	スペイン	ノルウェー	マルタ	
英国	カザフスタン	スロバキア	ハンガリー	モナコ	
(英)ガーンジー	キプロス	スロベニア	フィンランド	ラトビア	

北米・中南米 (30)

アルゼンチン
アンティグア・バーブーダ
ウルグアイ
(英)アンギラ
(英)英領バージン諸島
(英)ケイマン諸島
(英)ターコス・カイコス諸島
(英)バミューダ
(英)モンセラット
エクアドル
カナダ
グレナダ
コスタリカ
コロンビア
ジャマイカ
セントクリストファー・ネーヴィス
セントビンセント及びグレナディーン諸島
セントルシア
チリ
ドミニカ国
パナマ
バハマ
バルバドス
ブラジル
ペリウズ
ペルー
メキシコ
(蘭)アルバ
(蘭)キュラソー
(蘭)セントマーティン

欧州・NIS諸国

受領: 292,997 (42)
提供: 77,302 (39)

中東・アフリカ

受領: 280,433 (13)
提供: 7,311 (8)

中東・アフリカ (14)

アラブ首長国連邦
イスラエル
オマーン
カタール
ガーナ
クウェート
サウジアラビア
セーシェル
トルコ
ナイジェリア
バーレーン
南アフリカ共和国
モーリシャス
レバノン

北米・中南米

受領: 169,486 (22)
提供: 43,269 (16)

アジア・大洋州

受領: 1,830,219 (18)
提供: 399,220 (13)

アジア・大洋州 (20)

インド	サモア	中華人民共和国	ニュージーランド	ブルネイ・ダルサラーム
インドネシア	シンガポール	(中)香港	パキスタン	マーシャル諸島
オーストラリア	大韓民国	(中)マカオ	バヌアツ	マレーシア
クック諸島	台湾	ナウル	(仏)ニューカレドニア	モルディブ

(注) エリア表示欄の赤字は交換実施可能国・地域数、「受領」「提供」欄の括弧書は交換実施国・地域数を示す。



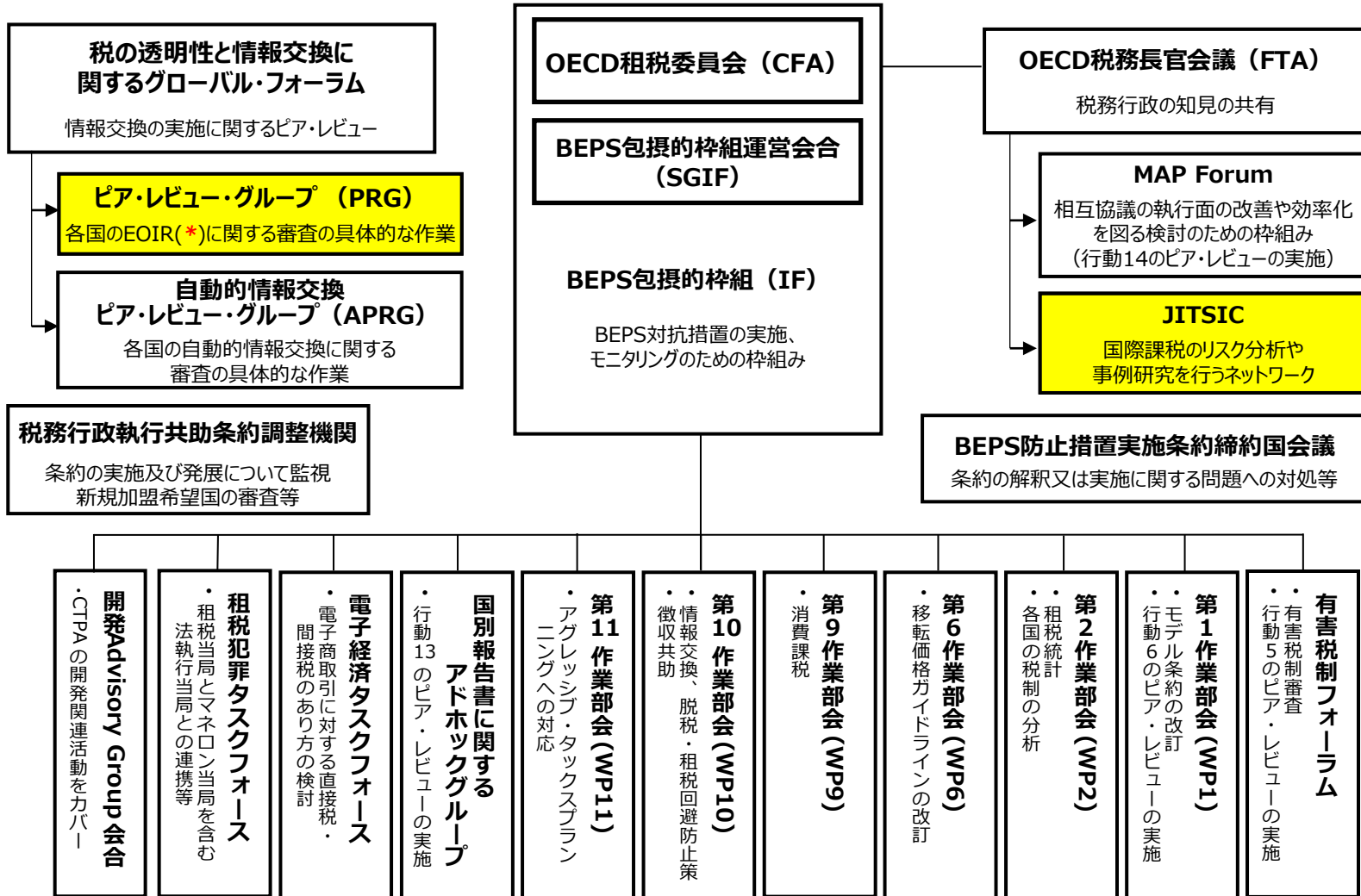
【コラム】

OECD(経済協力開発機構)って
一体どんなところ？





OECD租税委員会 関連組織の概要



(*) EOIR : Exchange of Information on Request (要請に基づく情報交換)

AUSTRALIE

REPUBLIQUE
POPULAIRE DE CHINE

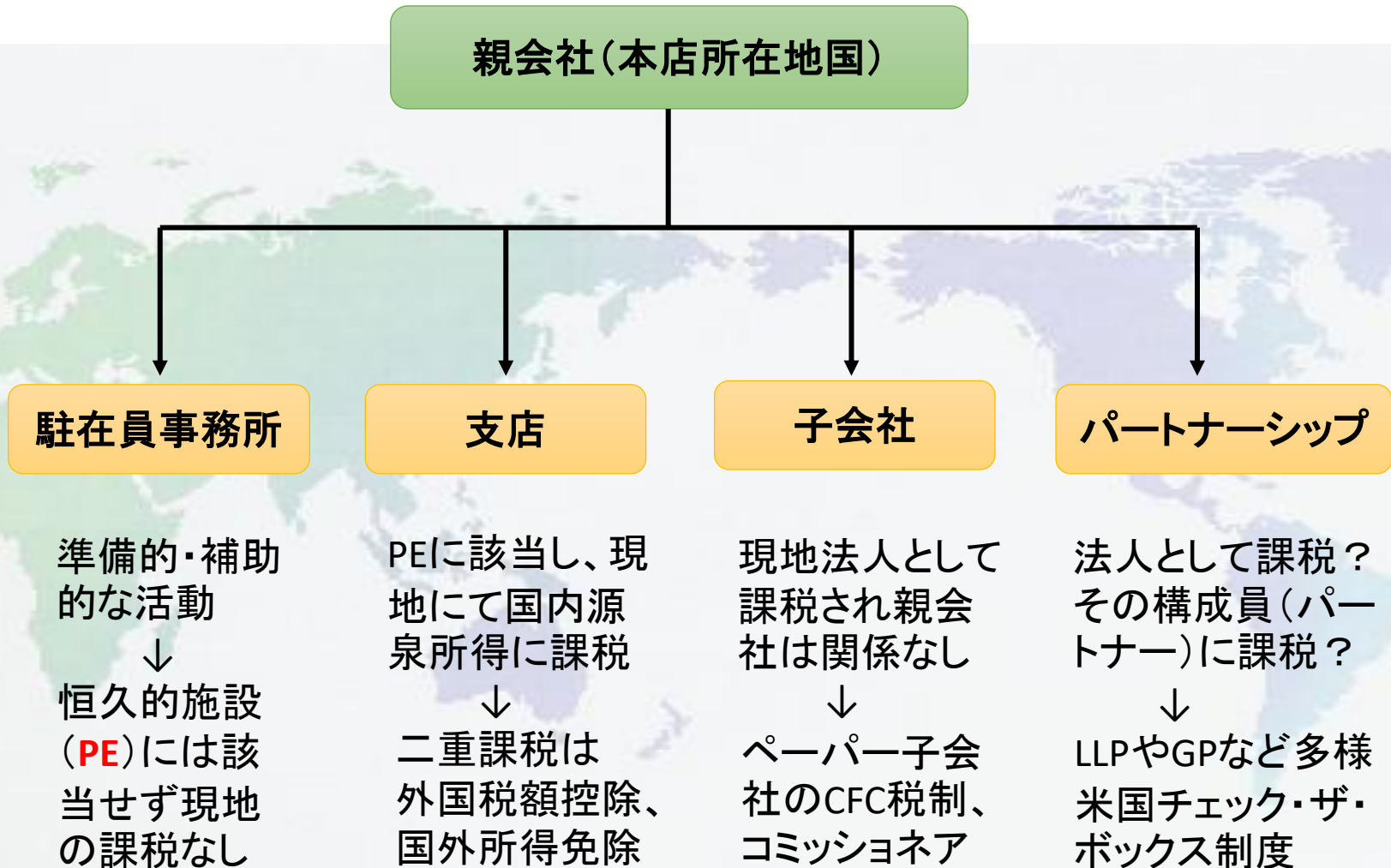
JAPON

ROYAUME-UNI



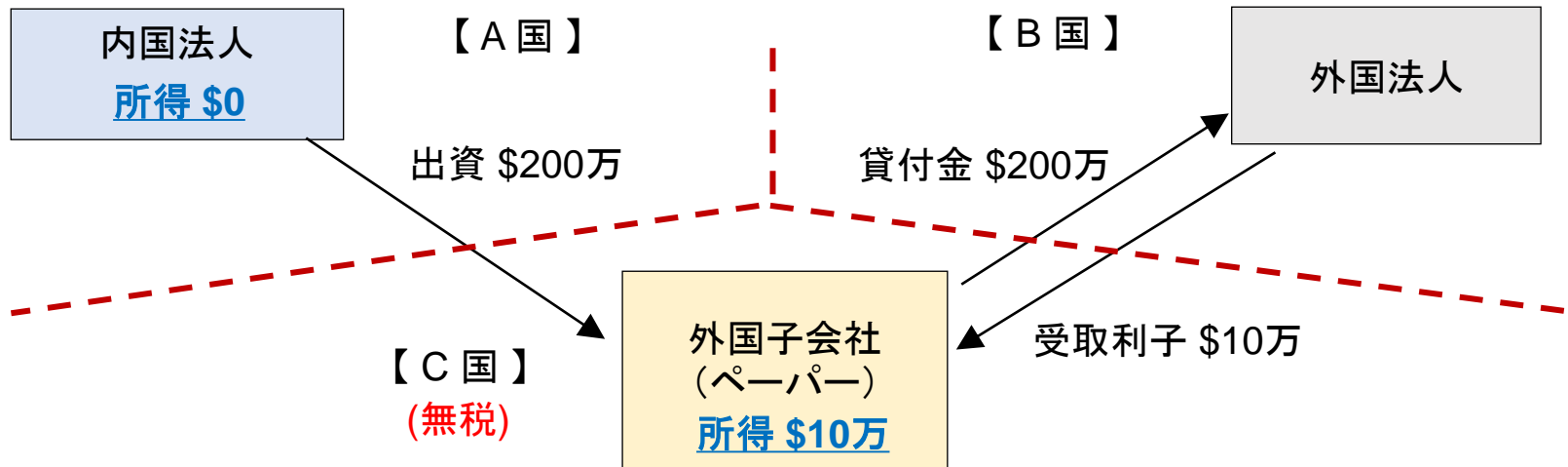
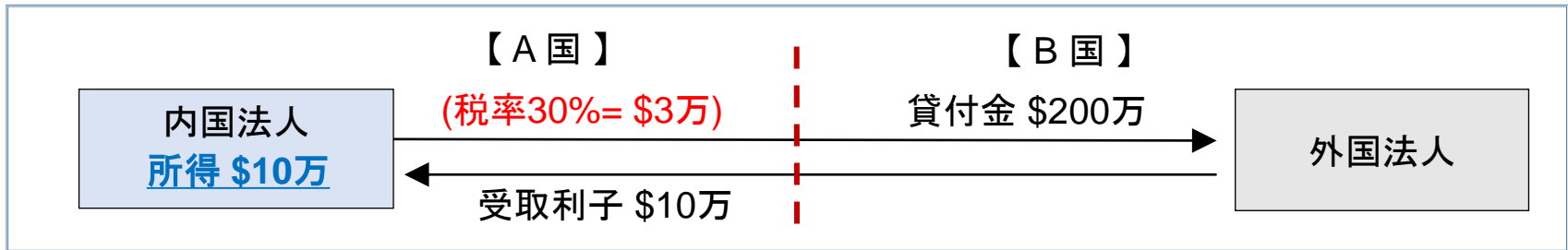
海外進出と国際課税

海外進出形態と国際課税

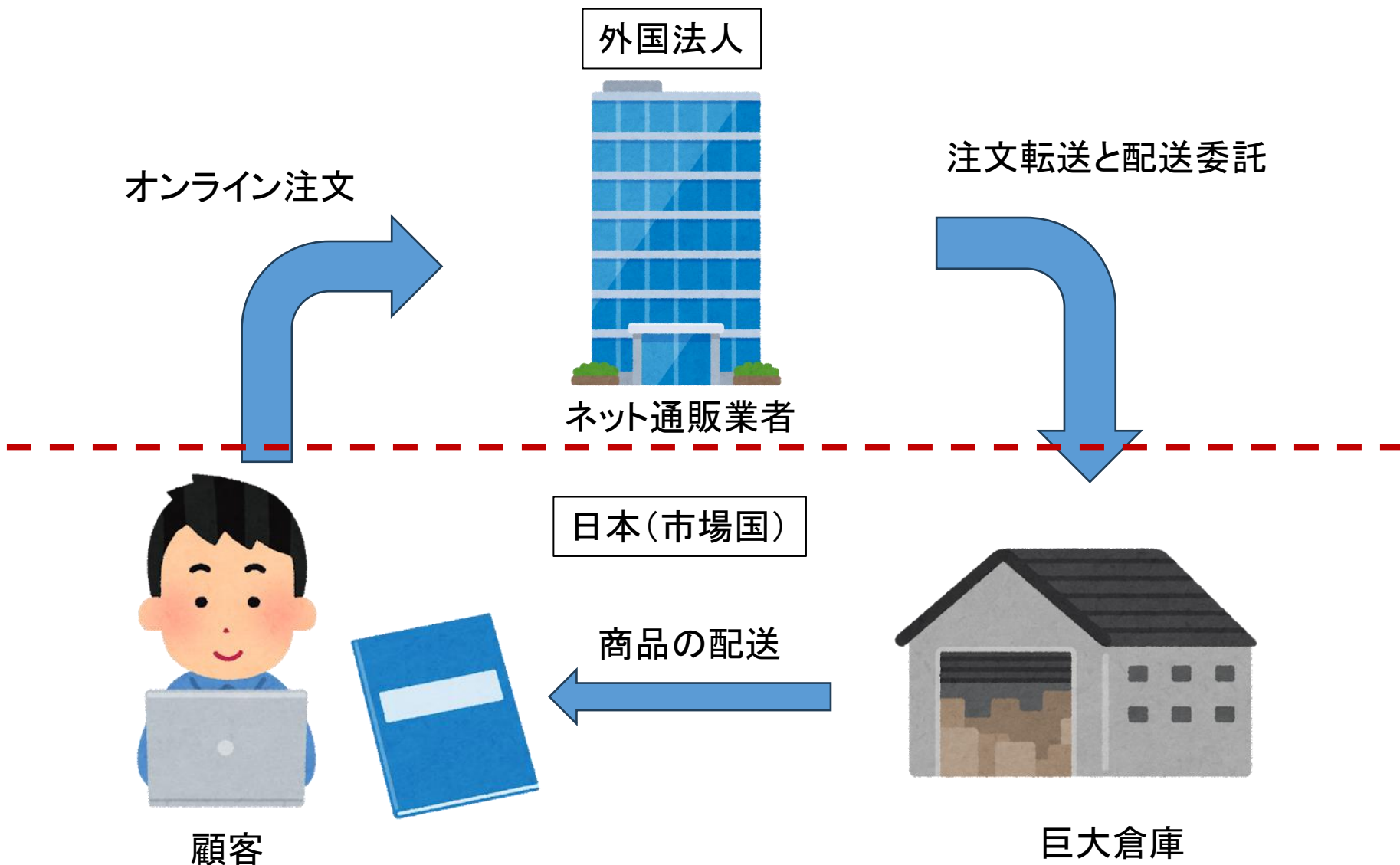


PEなければ課税なし

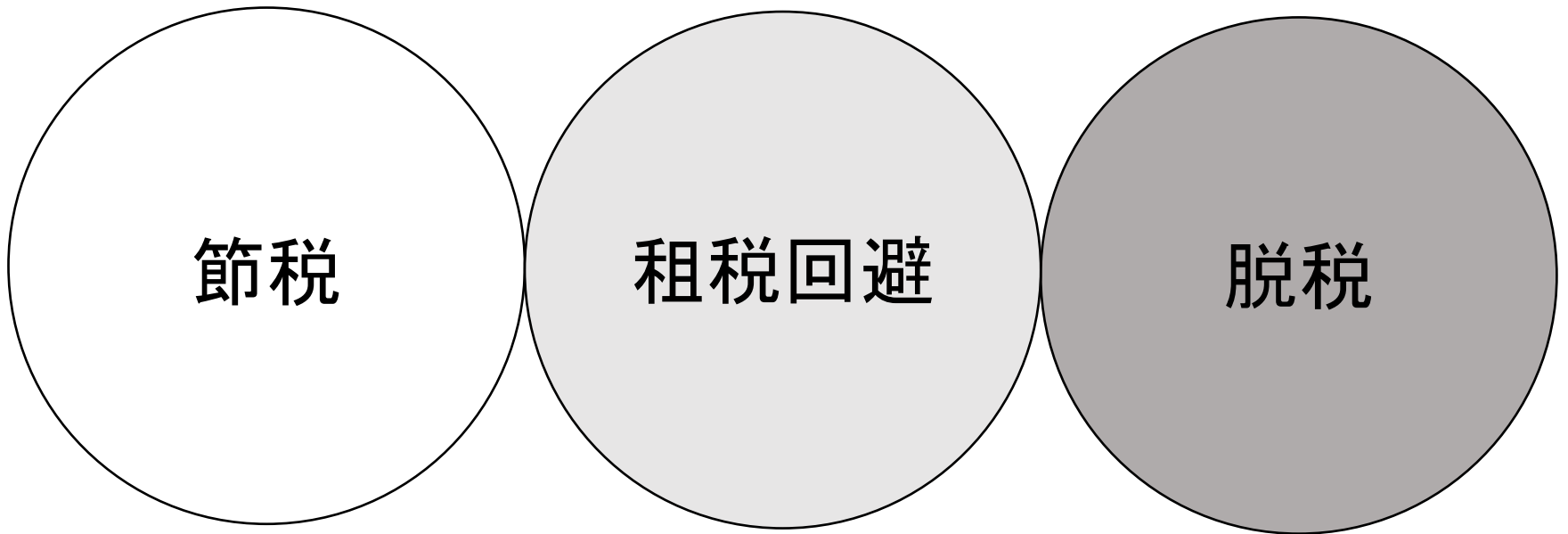
外国子会社合算税制(CFC税制)



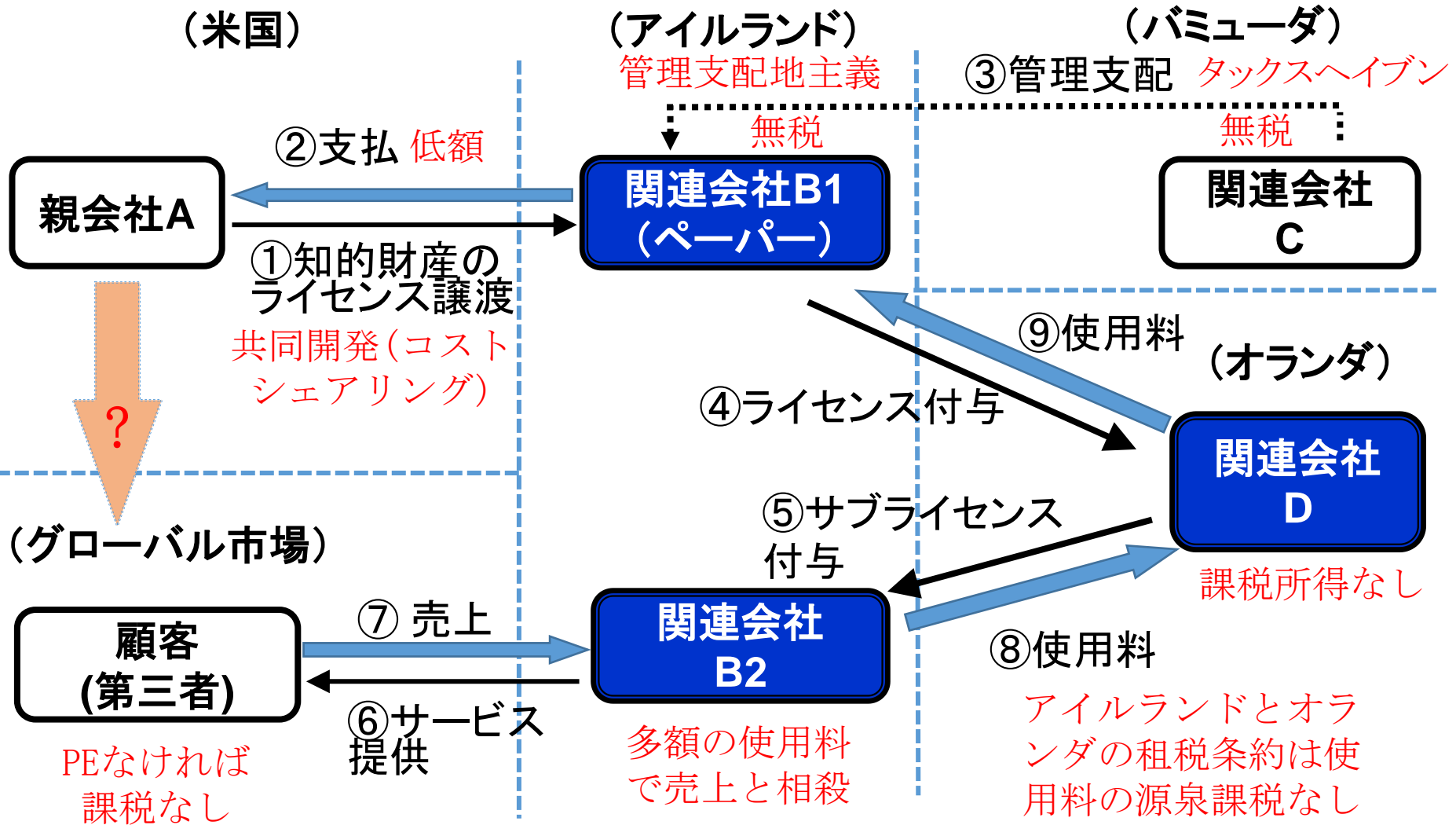
海外ネット通販業者への課税問題



節税と脱税と租税回避の違い



ダブル・アイリッシュ・ダッチ・サンドイッチ(スキーム図)



※親会社Aは米国のチェックザボックス制度で、B1を法人ではなくB2の支店扱いにしており、B2に実態があるためCFC税制が適用されず、B1の留保利益を合算課税できない。

市場国の一方的なデジタルサービス税(DST)

DST導入を表明した国

アルゼンチン、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、
コロンビア、コンゴ、コスタリカ、チェコ、デンマーク、フランス、
ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、イタリア、
ケニア、マレーシア、メキシコ、ネパール、ナイジェリア、
パキスタン、パラグアイ、ペルー、ポーランド、ポルトガル、
シエラレオネ、スロバキア、スペイン、台湾、タンザニア、
チュニジア、トルコ、イギリス、ウルグアイ、ベトナム、
ジンバブエ...

BEPS2.0プロジェクトと 国際課税の新たな枠組み

Members of the OECD/G20 Inclusive Framework on BEPS

Updated: 9 June 2023

BEPS包摂的枠組の メンバー国

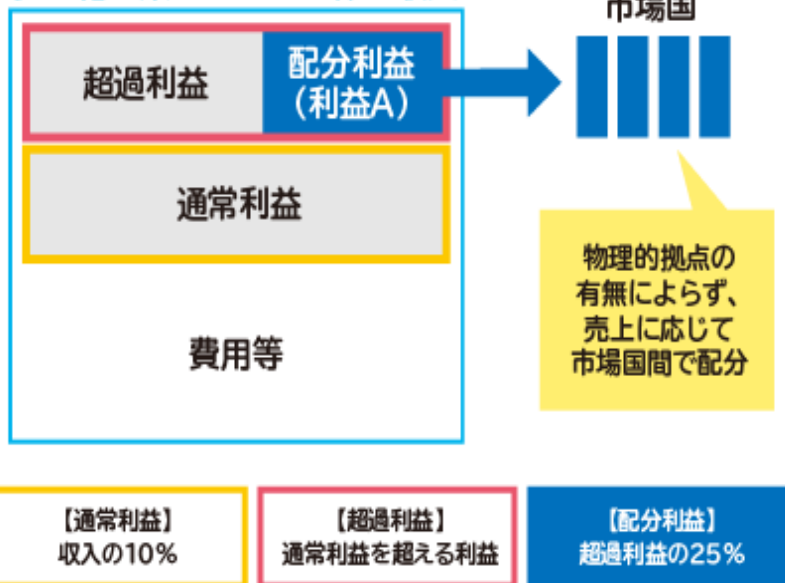
1. Albania
2. Andorra
3. Angola
4. Anguilla
5. Antigua and Barbuda
6. Argentina
7. Armenia
8. Aruba
9. Australia
10. Austria
11. Azerbaijan
12. The Bahamas
13. Bahrain
14. Barbados
15. Belarus
16. Belgium
17. Belize
18. Benin
19. Bermuda
20. Bosnia and Herzegovina
21. Botswana
22. Brazil
23. British Virgin Islands
24. Brunei Darussalam
25. Bulgaria
26. Burkina Faso
27. Cabo Verde
28. Cameroon
29. Canada
30. Cayman Islands
31. Chile
32. China (People's Republic of)
33. Colombia
34. Congo
35. Cook Islands
36. Costa Rica
37. Côte d'Ivoire
38. Croatia
39. Curaçao
40. Czech Republic
41. Democratic Republic of the Congo
42. Denmark
43. Djibouti
44. Dominica
45. Dominican Republic
46. Egypt
47. Estonia
48. Eswatini
49. Faroe Islands
50. Finland
51. France
52. Gabon
53. Georgia
54. Germany
55. Gibraltar
56. Greece
57. Greenland
58. Grenada
59. Guernsey
60. Haiti
61. Honduras
62. Hong Kong, China
63. Hungary
64. Iceland
65. India
66. Indonesia
67. Ireland
68. Isle of Man
69. Israel
70. Italy
71. Jamaica
72. Japan
73. Jersey
74. Jordan
75. Kazakhstan
76. Kenya
77. Korea
78. Latvia
79. Liberia
80. Liechtenstein
81. Lithuania
82. Luxembourg
83. Macau, China
84. Malaysia
85. Maldives
86. Malta
87. Mauritania
88. Mauritius
89. Mexico
90. Monaco
91. Mongolia
92. Montenegro
93. Montserrat
94. Morocco
95. Namibia
96. Netherlands
97. New Zealand
98. Nigeria
99. North Macedonia
100. Norway
101. Oman
102. Pakistan
103. Panama
104. Papua New Guinea
105. Paraguay
106. Peru
107. Poland
108. Portugal
109. Qatar
110. Romania
111. Russian Federation
112. Saint Kitts and Nevis
113. Saint Lucia
114. Saint Vincent and the Grenadines
115. Samoa
116. San Marino
117. Saudi Arabia
118. Senegal
119. Serbia
120. Seychelles
121. Sierra Leone
122. Singapore
123. Slovak Republic
124. Slovenia
125. South Africa
126. Spain
127. Sri Lanka
128. Sweden
129. Switzerland
130. Thailand
131. Togo
132. Trinidad and Tobago
133. Tunisia
134. Türkiye
135. Turks and Caicos Islands
136. Ukraine
137. United Arab Emirates
138. United Kingdom
139. United States
140. Uruguay
141. Uzbekistan
142. Viet Nam
143. Zambia

経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対する合意の概要 (2021年10月)

第1の柱 (市場国への新たな課税権の配分)

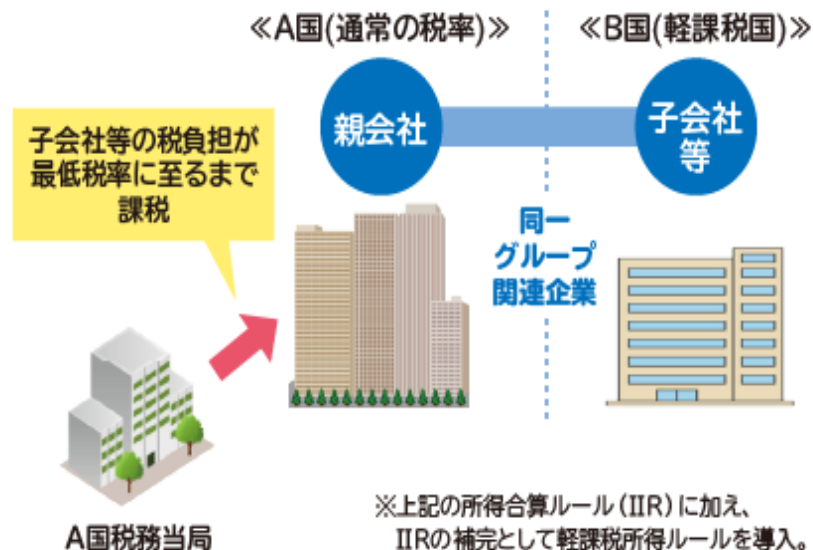
売上高200億ユーロ (約2.6兆円) 超、利益率10%超の大規模・高利益水準のグローバル企業を対象として、その利益率10%を超える超過利益の25%を市場国に配分

多国籍企業グループ全体の収入



第2の柱 (グローバル・ミニマム課税)

年間総収入金額が7.5億ユーロ (約1,000億円) 以上の多国籍企業を対象として、軽課税国にある子会社等の税負担が国際的に合意された最低税率 (15%) に至るまで親会社の国で課税を行う制度 (所得合算ルール (IIR: Income Inclusion Rule))



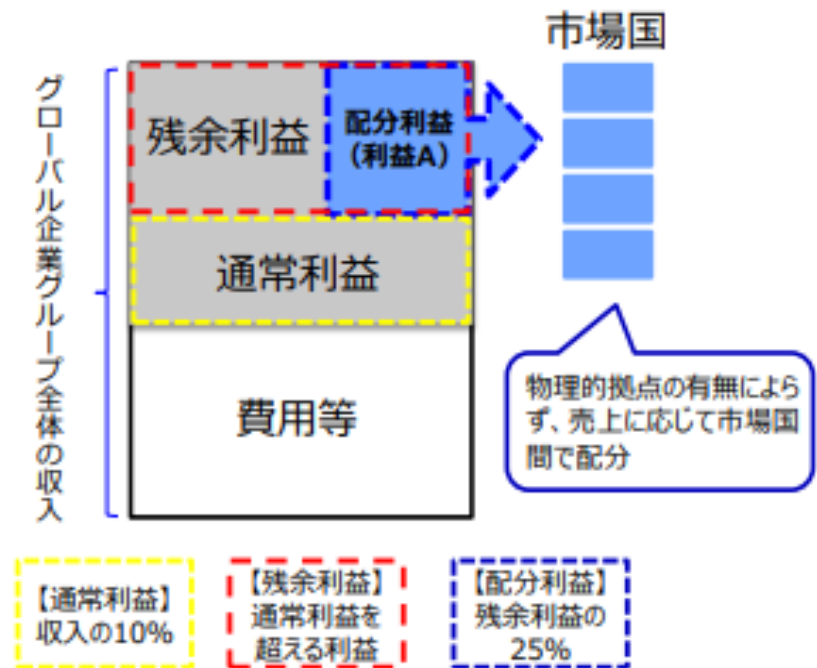
出典: 財務省「もっと知りたい税のこと」令和4年6月

第1の柱



▶「課税対象 (scope)」は、売上高200億ユーロ (約2.9兆円) 超、利益率10%超の大規模・高利益水準のグローバル企業グループ (全世界で100社程度)

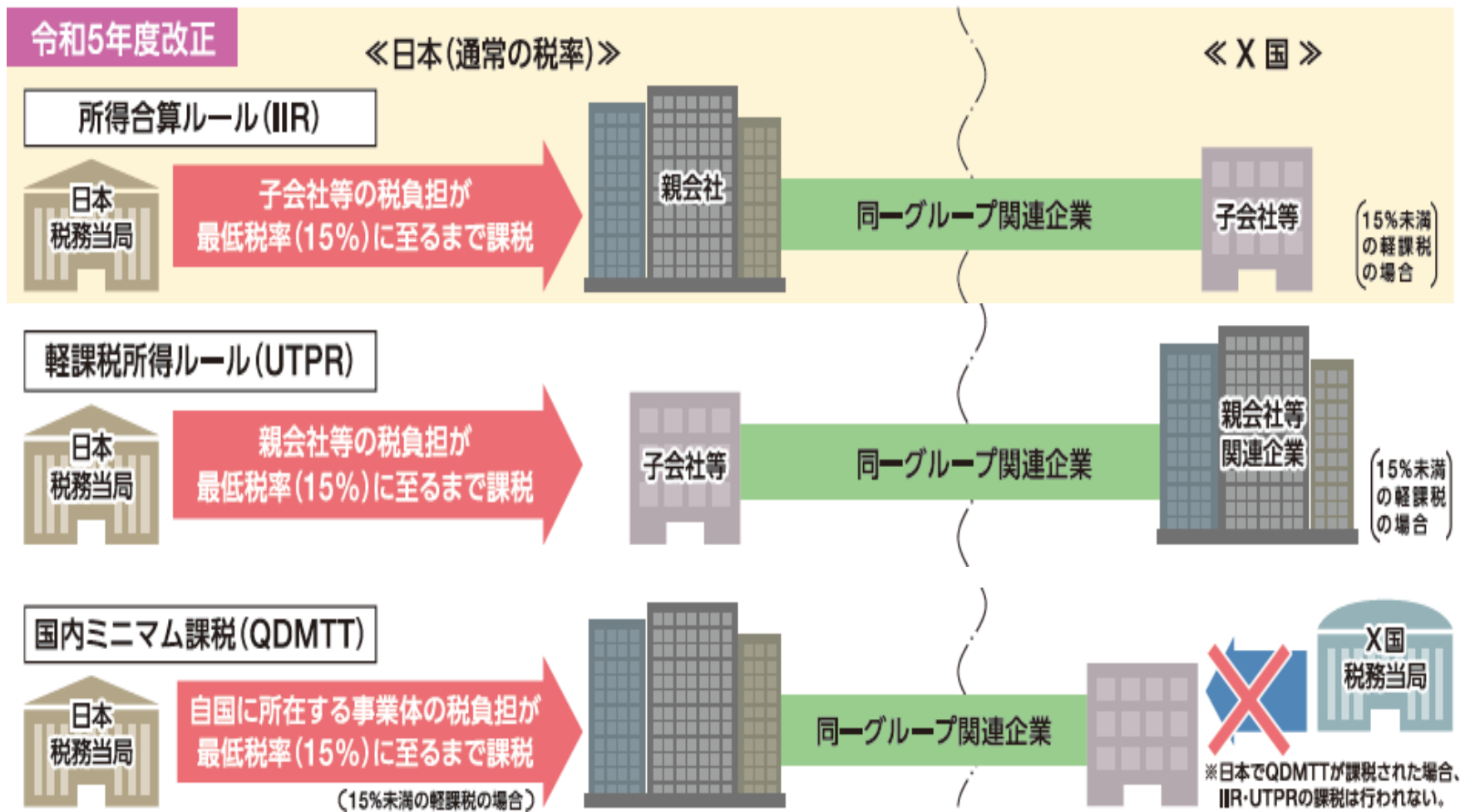
▶大規模なグローバル企業グループの利益率10%を超える残余利益の25%を市場国に配分



出典:内閣府 第27回税制調査会(2023年6月30日)資料

第2の柱

[グローバル・ミニマム課税の概要]



出典:財務省「令和5年度税制改正」

今後の課題

ご清聴ありがとうございました。

